

令和3事業年度前期高齢者特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和3事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定財産目録

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			293,506
	普通預金	293,506	293,506
固 定 資 産			12,782
有形固定資産			2,102
工具器具備品			4,724
減価償却累計額			△ 2,622
投資その他の資産			10,680
前払年金費用			10,680
資 産 合 計			306,288

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			29,119
未払費用			8,083
預り金			2,501
賞与引当金			1,400
固定負債			17,133
退職給付引当金			203,833
			203,833
負債合計			232,952
差引正味財産			73,336

令和3事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		293,506	1 未払金		8,083
流動資産合計		293,506	2 未払費用		2,501
			3 預り金		1,400
II 固定資産			4 賞与引当金		17,133
1 有形固定資産			流動負債合計		29,119
工具器具備品	4,724		II 固定負債		
減価償却累計額	△ 2,622	2,102	退職給付引当金		203,833
有形固定資産合計		2,102	固定負債合計		203,833
2 投資その他の資産			負債合計		232,952
前払年金費用		10,680	(資本の部)		
投資その他の資産合計		10,680	利益剰余金		
固定資産合計		12,782	1 別途積立金		75,301
			2 当期末処理損失		1,964
			利益剰余金合計		73,336
			資本合計		73,336
資産合計		306,288	負債・資本合計		306,288

令和3事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定損益計算書

（自 令和3年4月 1日）
（至 令和4年3月31日）

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
（業務損益の部）			
Ⅰ 業務収益			
事業費勘定からの受入		354,415	354,415
Ⅱ 業務費用			
1 給与手当		153,194	
2 賞与		35,212	
3 賞与引当金繰入額		17,133	
4 退職給付費用		28,335	
5 法定福利費		31,766	
6 使用料及び賃借料		18,046	
7 委託費		51,899	
8 減価償却費		850	
9 その他の業務費用		20,068	356,507
業務損失			2,092
（業務外損益の部）			
業務外収益			
1 受取利息		1	
2 有価証券利息		17	
3 雑収入		109	127
経常損失			1,964
当期純損失			1,964
当期未処理損失			1,964

令和3事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和3年4月 1日)
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		354,415
その他の収入		109
人件費の支出		△ 242,740
その他の業務支出		△ 90,561
小 計		21,222
利息の受取額		18
業務活動によるキャッシュ・フロー		21,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		21,241
VI 現金及び現金同等物の期首残高		272,265
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	293,506

令和3事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和4年6月27日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	1,964,389
II 損失処理額 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1,964,389 1,964,389 </div>
III 次期繰越損失	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和3年4月 1日 ） （ 至 令和4年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5年</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための 重要な事項	
消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計上の見積りの変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月 1日) (至 令和4年3月31日)
退職給付における過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下まわったため、償却年数を11年に変更しております。この変更により業務費用が3,231千円増加し、業務損失、経常損失及び当期純損失がそれぞれ3,231千円増加しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和4年3月31日現在)		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金	293,506	千円
現金及び現金同等物	293,506	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 348,645	千円
勤務費用	△ 16,098	
利息費用	△ 1,743	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 10,535	
退職給付の支払額	9,470	
期末における退職給付債務	△ 367,552	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	126,448	千円
期待運用収益	3,540	
事業主からの拠出額	2,842	
数理計算上の差異の当期発生額	12,714	
退職給付の支払額	△ 6,841	
期末における年金資産	138,705	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 143,953	千円
ロ. 年金資産	138,705	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 223,599	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 228,846	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 14,131	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	49,825	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 193,152	
チ. 前払年金費用	10,680	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 203,833	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,871	千円
利息費用	1,743	
期待運用収益	△ 3,540	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,826	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	18,087	
退職給付費用	28,335	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	53.6%
株式	33.8%
その他	12.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%